

経営比較分析表（令和4年度決算）

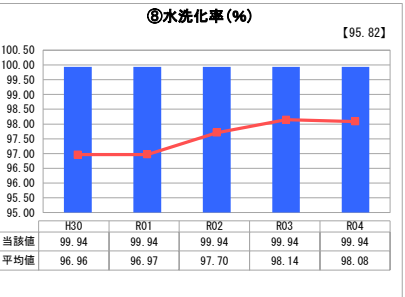
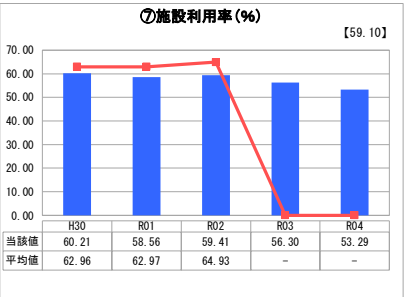
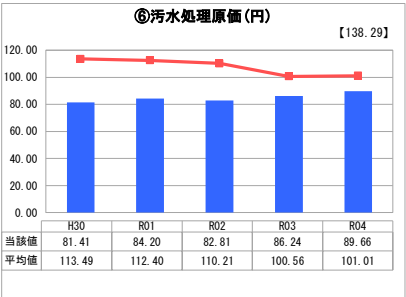
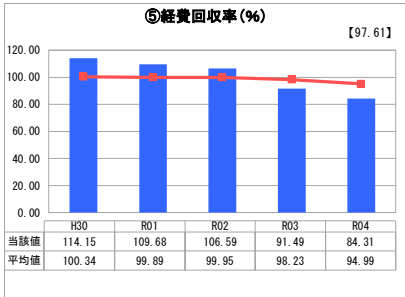
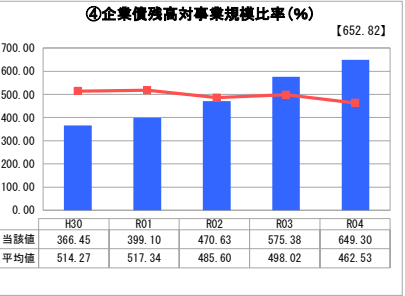
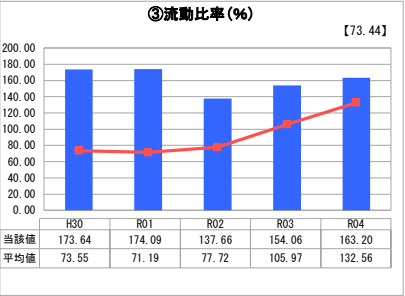
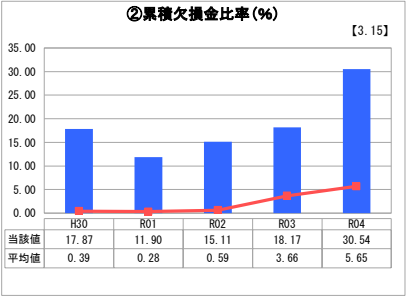
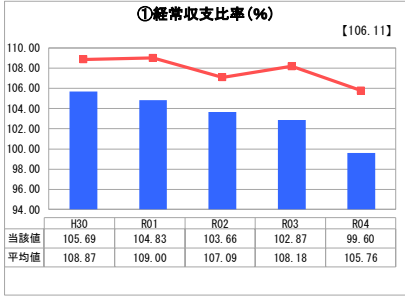
大阪府 池田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.36	96.74	65.05	1,353

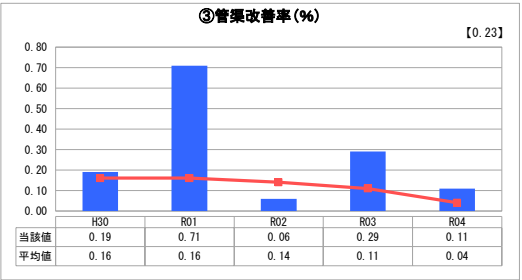
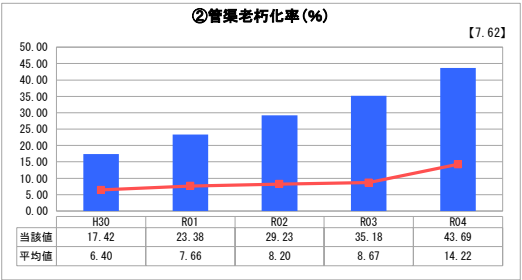
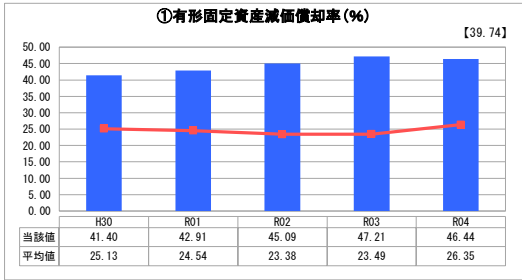
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,074	22.14	4,655.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
99,707	9.82	10,153.46

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益性について、①経常収支比率は昨年度から3.27ポイント減で類似団体平均値を下回り、100%未満のため単年度収支は赤字となった。⑤経費回収率は令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の一環としての下水道使用料の減免事業、及び大口使用者の使用水量の減少による影響で使用料収入が減少し7.18ポイント減となった。100%を下回り、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要状況である。また②累積欠損金比率は類似団体平均値を大きく上回っている。令和元年度までは使用料改定及び終末処理場の維持管理費用の削減により減少傾向にあったが、令和4年度は昨年度に引き続き下水道使用料の減により増加傾向となっている。⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っているが、これは早期から下水道整備に取り組んだことにより、整備に係るコストが増加していることなどが要因である。

財政状態については、③流動比率が100%を上回っていることから、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等を十分に保有している状況にある。また、④企業債残高対事業規模比率は、下水道の早期整備により令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度は昨年度に引き続き企業債残高の増に対し営業収益が減少したため、類似団体平均値を上回った。

施設の活用については、⑦施設利用率が平成26～令和4年度まで横ばいで推移している。⑧水洗化率は99.94%であり、概ね100%を達成している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については平成26年度以降微増傾向にあり、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、終末処理場施設更新等を行っているものの、下水道の早期整備により法定耐用年数間近の資産や法定耐用年数を越えた資産が増加していることが要因であると考えられる。

②管渠老朽化率については年々増加しており、令和4年度においては43.69%に達し、類似団体平均値を大きく上回っている。

③管渠改善率については昨年度より0.18ポイント減となったが、令和2年度よりストックマネジメント計画に基づいた更新事業を行っており、今後は増加傾向に転じることが予想される。

全体総括

令和4年度は赤字決算となったため、経常収支比率及び経費回収率が悪化し、累積欠損金についても依然解消されていない。

これらの状況を踏まえ、平成29年度に策定した経営戦略について令和4年度は経営審議会を開催し、事業の収支計画の見直しを行い、更なる効率的な事業運営を目指して改定を実施した。今後はこの経営戦略改定版に基づき、中長期的な視点で将来を見据え、人件費を含む維持管理費の削減等、経営の健全化を図っていく。

更新については、ストックマネジメント計画（令和2～6年度）に基づき、緊急度の高い箇所から、計画的・効率的に実施していく。

耐震化については、総合地震対策計画（令和2～6年度）に基づき、計画的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。